総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

地域人材ネット

地域資源を活用したまち中、温泉街・観光地の活性化、「道の駅」[廃校活用」等のまちづくり支援

熊野　稔　（　くまの　みのる　）

北海道文教大学人間科学部地域未来学科　（宮崎大学名誉教授）　教授　学科長

○ 登録者情報

所在地

北海道　恵庭市黄金中央5丁目

略歴

■1959年2月　広島市出生
■1981年3月国立豊橋技術科学大学工学部建設工学課程卒業：大学院建設工学専攻博士前期課程 単位取得
■1982年4月国立高専機構　徳山工業高専文部教官～2015年9月徳山工業高専　環境建設専攻科教授
■1994年10月～1998年3月　山口大学工学部非常勤講師、下関市立大・経済学部非常勤講師
■1997年～1999年　中小企業庁　中小機構　中心市街地商業活性化まちづくりアドバイザー登録
■1998年～全国商工会連合会地域プランナー登録、日本商工会議所エキスパートバンク・専門家登録
■2004年4月～2007年3月　日本観光協会　観光まちづくりアドバイザー登録（現在日本観光振興協会）
■2011年　住宅総合研究財団研究論文集研究選奨受賞：市街化調整区域における土地利用マネジメント手法
■2012年　総務省　地域自立応援課 「学校を拠点とした地域づくり研究会」有識者会議委員(2013年2月まで)
■2013年　農林水産省　都市農村共生・対流総合対策交付金事業　農山漁村活性化支援人材バンク登録
■2014年　国土交通省管轄　全国建築審査会協議会　表彰 （山口県建築審査会会長10年間の実績）
■2014年10月～広島大学大学院工学研究院・先進理工系科学研究科　客員教授
■2015年10月～宮崎大学大学院・教授　博士（工学）、技術士（建設部門都市及び地方計画）、一級建築士
■2017年～国土交通省　道路局　日本風景街道有識者懇談会委員
■2017年～国土交通省関連　九州沖縄道の駅連絡会顧問、 全国道の駅連絡会登録講師
■2020年4月～宮崎大学大学院農学工学総合研究科博士後期課程教授（資源環境科学専攻）～
■2022年～放送大学非常勤講師 （SDGsと地方創生論）

著書・論文等

■『建築法規用教材2022』共著（建築基準法集団規定、都市計画法、他）,日本建築学会,2022年2月
■『教科書「道の駅」』共著　全国道の駅連絡会　2017年6月
■『未来の景を育てる挑戦』共著　　技報堂出版　2011年8月
■『木造廃校舎の利活用—その可能性と意義—』共著　日本建築学会編　2007年3月
■『景観法と景観まちづくり』共著　日本建築学会編　学芸出版社　2005年3月
■『中心市街地再生と持続可能なまちづくり』共著　学芸出版社　2003年11月
■『地域の計画・まちづくり』共著　技術書院　2002年4月
■『A Determinants Analysis of the Michinoeki in Japan.』 First author International Journal of Economics and Management Systems Volume 2, 2017. pp.287-291
■九州地方の道の駅の売上高に関する相関分析と重回帰分析 共著 産業応用工学会論文誌 2018年6巻2号 pp. 68-72 2018年9月

○ 地域資源を活用したまち中、温泉街・観光地の活性化、「道の駅」[廃校活用」等のまちづくり支援

取組の内容

■地方都市の中心市街地活性化では、地域資源を活用して調査計画報告書策定や講演、助言、ワークショップ等を実践してきた。2021年度には、宮崎市地域貢献調査研究事業として、「宮崎市中心市街地における魅力と回遊性の向上への提言に 関する研究」を策定した。西日本では、周南市、防府市、下松市、柳井市、岩国市、宇部市、下関市、長門市、松江市、日田市他の中心市街地活性化や再開発事業を支援し、実現した。
■温泉街・観光地の活性化では、事例調査研究を実施した。2016年～2018年度に西都市・妻湯温泉プロジェクトにて、健康ウォーキング・サイクルコースのまちづくり提言を行った。2021年度は、日南市北郷温泉郷のワーケーション等地域資源活性化調査をした。山口県では、2016年度まで山口市湯田温泉、長門市湯本温泉、俵山温泉の街づくりを支援し、助言や講演、ワークショップ等を行い、調査計画報告書等を策定し、温泉街再生のノウハウを構築してきた。
■「道の駅」の高度化と災害支援の調査研究と支援。1991年の道の駅の社会実験参画以来、道の駅研究をライフワークとして、多くの論文を掲載し、道の駅の調査計画や再生、高度化を手掛けてきた。道の駅の高度化による地域振興と災害支援・防災化の研究や講演を全国的に行い、道の駅の高度化や再生への知見・ノウハウを積み重ねてきた。
■廃校活用による地域振興では、全国の廃校活用先進事例調査等を実施し、類型化して廃校活用のノウハウ、フロー、効果的な調査計画手法等を構築し、全国で講演や助言活動をしてきた。柳井市では、市の委託により地元住民とワークショップや調査をして、廃校活用調査計画を策定し、2015年に柳井市都市農村交流施設として開設された。

西都市役所にて熊野ゼミ学生を引率しての会議

道の駅リレー防災セミナーでの講演の様子

実績

■まちづくりの調査研究報告書は、1984年防府市商業近代化地域計画～2022年の南海トラフ大地震時における道の駅の災害支援と防災技術に関する調査研究まで179編を策定。学術著書は、1991年のポケットパーク：手法とデザイン（単著）から建築法規用教材2022（共著）まで30編を刊行した。168の学会講演と201の全国の街づくり講演がある。 ■中心市街地では、2006年に竣工した防府市第1種市街地再開発事業ルルサス防府は、計画策定委員長やコンペ審査会長として支援。2006年竣工の下松市駅南リジューム計画に18年間まちづくり支援をして地元から表彰された。周南市では中心市街地活性化計画等の策定委員長として支援し、商店街のリフォームや駅ビルの再開発が2018年に竣工した。■ポケットパークの環境デザインでは、地元の協議会会長として支援した周南市県道夢風車通りの拡幅事業で2003年に4つ実現した。2018年8月にはみちづくり委員長として支援してきた松江市の県道大手前道路の拡幅事業が5つのポケットパークと同時に完成した。■道の駅頓原情報交流館を設計し平成17年に竣工し町から感謝状表彰された。 ■温泉街の街づくり支援の調査研究に関わり、2012年湯本温泉活性化ビジョン、2011年湯田温泉長期計画、2002年俵山温泉活性化ビジョン等を策定し、新温泉施設をプロデュースし、2005年度は前年客比78%の増加を達成した。

工夫した点や苦労した点

■常に地元の意見を尊重して、産業・歴史・文化等の地域資源を発掘し、磨き上げ活用して、新しいアイデアも導入して、まちづくりに取り入れる姿勢を重視する。
■地域資源としての個性や風土を重視して、地域資源に融和したデザインを心掛ける。
■SDGsの世界規範を重視して、過去の全国の類似した先進事例や失敗事例を十分に評価、吟味、分析したうえで、支援するプロジェクトについては失敗しない、リスクの低いまちづくり提案を心がける。
■支援するプロジェクトについては、我が国の関連する常に新しい補助事業や助成事業を十分に認知して助言、活用できる情報と知恵を有すこと。

ひとことPR

博士（工学）ポケットパークの計画と管理に関する研究、技術士（建設部門　都市及び地方計画）、一級建築士、防災士、日本温泉地域学会認定 「温泉観光士」等の資格を有し、40年近く学術研究の論文・著書作成とまちづくりのお手伝いを実践してまいりました。この経験を活かし、地域の声に耳を傾け、地域資源を発掘・活用して、地元地域と共に課題解決に向けたアイデアや改善提案、提言、基本デザイン等を提示してまいります。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています（複数の分野に該当するものもあります）。

1.地域資源を活用した地域経済循環		2.まちなか再生	
○	地場産品発掘・販路開拓	○	中心市街地活性化
○	6次産業化	○	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
	経営資源の引継（事業承継等）・起業支援	○	商店街活性化
	地域中核企業等の支援		その他
	その他		
3.生活機能の維持		4.環境保全・SDGs	
	地域医療・福祉		分散型エネルギーシステム
○	地域交通		地球温暖化対策
○	集落機能の確保		廃棄物・リサイクル対策
	その他		その他
5.防災減災・危機管理		6.観光振興・交流	
	建築物耐震化・長寿命化	○	DMOとの連携
○	地区防災計画	○	インバウンド対応
○	BCP	○	民泊・農泊
○	避難所運営	○	地域おこし協力隊の推進
	感染症対策		その他
	その他		
7.関係人口の創出・拡大		8.移住・定住促進	
○	滞在・活動の場づくり		起業・事業承継等支援
○	地域おこし協力隊の推進	○	空地・空家対策
○	地域と関係人口の協働	○	地域おこし協力隊の推進
	その他		その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援		10.地域づくり人材の育成・教育	
	結婚・出産・子育て支援	○	人材研修
	働き方改革	○	ふるさと教育
	子どもの貧困対策	○	地域と教育機関の連携（高校魅力化・域学連携等）
	その他		その他
11．自治体経営イノベーション		12.シティプロモーション・地域PR	
	財政マネジメント（公共施設管理・公会計整備）	○	地域ブランディング
○	官民連携（PPP・PFI）		メディア活用策
○	自治体間連携		効果の把握・評価
○	住民参加		その他
	EBPMに基づく政策立案		
	その他		

関連ホームページ

宮崎大学　熊野稔研究室	https://kumano-lab.jimdofree.com/

連絡先

メールアドレス	kumano〔アットマーク〕cc.miyazaki-u.ac.jp		電話番号

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。